

林業振興・環境部の主要施策

令和7年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、人口減少の進行等県経済のリスク要因や社会経済情勢の変化に適応しつつ、豊富な自然資源など本県の強みや特色を生かし、持続可能な林業振興や脱炭素社会の実現に向けた取組等を推進します。

まず、林業分野では、大径化が進む森林資源の循環利用に向けて、先端技術をフル活用し、若者や女性をはじめ多様な担い手により、原木生産の拡大と再造林を進めるとともに、木材の付加価値化を促進するなど、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開します。

このため、第5期高知県産業振興計画（計画期間：R6～R9）に基づき、「山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地」を目指す姿として、若者や女性などの活躍、そして森林資源の再生産と県産材の付加価値向上を実現するため、①森林資源の再生産の促進、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大、④多様な担い手の育成・確保の4つの戦略の柱により施策を進めます。

具体的には、①の「森林資源の再生産の促進」では、再造林の低コスト化の取組への支援や、高性能林業機械の導入による施業の効率化とともに、さらなる木質バイオマス利用拡大に向けた取組を強化します。加えて、再造林推進会議を中心とした再造林の取組を促進するため、再造林基金団体への支援等を強化します。

②の「木材産業のイノベーション」では、森林資源の成熟により増加する大径材の有効活用に向け、大径材利用戦略に基づく施設整備や加工技術の向上に向けた取組を進めます。また、木材加工施設整備への支援等により、高品質な製材品を持続的に供給できる体制づくりに取り組みます。さらに、管理が行き届かず、公益的機能の低下が懸念される放置竹林等を有効活用し、竹資源の利用拡大に向けた取組を進めます。

③の「木材利用の拡大」では、SDGsなど時代のニーズに対応するため、再造林の実施など環境に配慮した森林由来という新たな価値を加えた土佐材を認証する仕組みについて、認証された木材の取扱情報を管理するシステムの構築を進めます。また、住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、高知県環境不動産等の建築促進に取り組みます。さらに、関西圏における外商活動の強化に向けて、万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した供給・提案体制の強化を進めます。

④の「多様な担い手の育成・確保」では、女性等の就業の後押しが期待できるスマート林業の取組や若者の価値観を取り込んだ労働環境の改善を支援するとともに、趣味専門の雑誌やSNSを活用した広告により、移住希望者等に対して林業就業の魅力を発信し、新規就業の促進につながる取組を進めます。加えて、林業就業者の処遇改善に向けて、技能評価によるキャリアパスの導入を支援することにより、若者や女性が活躍するための環境づくりを進めます。

こうした取組のほか、気候変動に伴い激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策には、国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」等を活用し、しっかりと取り組みます。

また、令和10年春の全国植樹祭開催に向けて、準備を着実に進めます。

次に、環境分野では、「高知県環境基本計画第五次計画（計画期間：R 3～R 7）」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し、県民や事業者、市町村等の各主体の参画と協働のもと、取組を進めます。

①の「地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会」の実現に向けては、「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（計画期間：R 6～R 9）」に基づき、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指すとともに、「経済と環境の好循環」の創出に向けて3つの柱により取組を推進します。

「柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進」では、省エネルギーを推進するとともに、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進めます。また、森林資源等を最大限に活用したCO₂吸収源対策の強化やCLTの普及、県産材の利用促進等を通じた「都市の脱炭素化」を進めます。

「柱2 グリーン化関連産業の育成」では、本県の特色を生かした脱炭素化に資する製品、サービスの普及を後押しするほか、バイオマス資源の活用によるグリーンLPガスの生産を目指したプロジェクトを推進します。

「柱3 オール高知での取組の推進」では、県内全域の脱炭素化に向けて、県民、事業者の行動変容を促す普及啓発に取り組むとともに、県庁自身の省エネ化や再エネ導入を促進します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第5期高知県廃棄物処理計画（計画期間：R 3～R 7）に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組めます。また、国の基本方針の見直し等を踏まえた第6期計画（計画期間：R 8～R 12）の策定に取り組めます。

産業廃棄物については、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、関係団体と連携協力して、廃棄物処理に関する知識の普及・啓発に取り組み、適正処理を推進します。

また、令和9年度の供用開始を目指して、新たな管理型産業廃棄物最終処分場の整備を着実に進めます。併せて、処分場周辺の安全対策として、河川・道路等のインフラ整備に取り組むとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援に取り組めます。これらの取組過程においては、節目節目でその状況を住民の皆様丁寧に説明し、ご意見をいただきながら進めていきます。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組めます。加えて、環境美化の推進に向け、関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識の啓発に取り組めます。

このほか、災害廃棄物処理対策として、災害廃棄物処理広域ブロック協議会（県内6ブロック）及び同協議会幹事会において、広域処理体制の構築等に向けた検討を進めるとともに、協定締結団体との連携連絡会、仮置場の開設・運営等に関する訓練など、市町村職員等の災害対応能力の向上に資する取組を進めます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組めます。

また、牧野植物園では、園の課題や利用者のニーズを踏まえ策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、南園の再整備や、植物園のバックヤードである長江圃場の高台移転に取り組めます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の推進に向けて具体的な取組を進めるとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

令和7年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R7当初予算額

R6当初予算額

（単位：千円）

事業名		R7当初予算額	R6当初予算額	担当課
森林資源の再生産の促進				
林業適地への集中投資				
拡	森の工場活性化対策事業	129,260	119,260	木材増産推進課
拡	森林資源循環利用促進事業	280,111	253,265	木材増産推進課
	林内路網アップグレード事業	15,000	15,000	木材増産推進課
	林道事業	2,330,132	2,314,302	治山林道課
林業収支のプラス転換				
拡	森林資源循環利用促進事業（再掲）	280,111	253,265	木材増産推進課
拡	森林資源再生支援事業	21,908	22,956	木材増産推進課
拡	木材安定供給推進事業	429,671	241,303	木材増産推進課
	優良種苗確保事業	19,642	8,625	木材増産推進課
多様で健全な森林への誘導				
	造林事業	1,216,231	1,308,857	木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	38,738	37,300	木材増産推進課
木材産業のイノベーション				
大径材の利用促進				
拡	土佐材認証・流通促進実証事業（調査委託料）	5,000	5,000	木材産業振興課
拡	県産材加工力強化事業（大径材加工施設整備）	63,832	0	木材産業振興課
需要に応じた製材品の供給体制の整備				
	県産材加工力強化事業（大径材加工施設整備を除く）	9,094	9,873	木材産業振興課
森の資源を余すことなく活用				
新	木質資源利用促進事業	70,910	105,309	木材産業振興課
	竹資源利用拡大推進事業	9,681	0	木材産業振興課
木材利用の拡大				
環境に配慮した新たな木材流通の促進				
拡	土佐材認証・流通促進実証事業（土佐材認証システム等構築委託料等）	53,000	37,342	木材産業振興課
非住宅建築物等への木材利用の拡大				
拡	C L T等木造建築促進事業	37,776	65,988	木材産業振興課
拡	こうちの木の住まいづくり助成事業	61,532	86,750	木材産業振興課
拡	こうちの木の住まい普及推進事業	2,908	2,561	木材産業振興課
拡	木の香るまちづくり推進事業	20,000	30,000	木材産業振興課
拡	県産材外商推進対策事業	92,057	91,569	木材産業振興課
拡	災害対応用木材供給体制構築事業	4,013	5,916	木材産業振興課
拡	県産材輸出促進事業	2,500	2,000	木材産業振興課
多様な担い手の育成・確保				
ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化				
拡	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金等）	39,008	34,542	森づくり推進課
新	人づくり推進事業（林業就業促進広告）	6,270	0	森づくり推進課
高度な技術を有する人材の育成				
拡	森林計画策定事業（森林クラウド保守管理委託料）	30,272	33,440	森づくり推進課
拡	林業大学校運営	63,752	63,248	森づくり推進課
拡	林業大学校研修事業	223,425	211,603	森づくり推進課
魅力ある職場づくりの推進				
拡	森林情報活用促進事業（森林情報デジタル化推進委託料等）	24,871	24,871	森づくり推進課
拡	森林整備担い手確保育成対策事業（林業労働環境改善事業費補助金等）	22,395	23,621	森づくり推進課
中山間対策（特用林産の振興）				
	特用林産振興対策事業	19,142	16,557	木材産業振興課
	地域林業総合支援事業（地域林業総合支援事業費補助金（特用林産振興事業等））	7,620	8,408	木材産業振興課
豪雨災害・国土強靱化対策				
	治山事業	3,386,206	3,426,433	治山林道課
	林道災害復旧事業	105,600	105,500	治山林道課
	林地災害復旧事業	74,989	74,989	治山林道課
	造林事業（再掲）	1,216,231	1,308,857	木材増産推進課
全国植樹祭				
	全国植樹祭開催事業費	21,479	1,544	林業環境政策課

地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり				
	エネルギー対策費	275,418	6,756	環境計画推進課
	地球温暖化対策推進事業	52,061	46,802	環境計画推進課
拡	地球温暖化防止県民会議活動推進事業	11,643	11,544	環境計画推進課
	協働の森づくり事業	2,334	3,402	林業環境政策課
	オフセット・クレジット推進事業	6,048	8,122	自然共生課
	環境活動支援センター事業	17,823	17,790	自然共生課
	豊かな環境づくり総合支援事業	4,894	4,855	自然共生課
環境への負荷の少ない循環型社会づくり				
廃棄物の適正処理の推進				
	廃棄物処理対策事業	1,301,356	1,470,596	環境対策課
生活環境の保全				
	環境保全事業	74,081	83,655	環境対策課
	環境美化推進事業	2,019	1,944	環境対策課
3Rの推進				
	リサイクル製品普及促進事業	961	2,544	環境対策課
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり				
自然環境の保全				
	自然公園等施設整備事業	15,684	45,011	自然共生課
	自然公園等管理	32,349	29,910	自然共生課
	希少動植物保護対策事業	35,312	36,445	自然共生課
	牧野植物園管理運営	1,216,346	994,284	自然共生課
清流の保全と活用				
	四万十川総合対策事業	16,506	14,383	自然共生課
	清流保全推進事業	1,588	4,246	自然共生課